

文部科学広報

文部科学省 編集



文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN



特集

ラグビーワールドカップ2019 日本大会について

◆ MONTHLY LINE UP

平成30年度 体力・運動能力調査結果について / 地方高校生の留学推進～都道府県別の留学率の差異を分析する～
/ 令和元年度 地方教育行政功労者表彰 / 令和元年度 生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体表彰式
/ 「第3回パプコン ～もしもあなたがスポーツ庁長官だったら～」の実施について / 令和元年度 教育課程研究指定校
事業研究協議会の開催 令和2年2月4日(火)～2月7日(金)



特集

ラグビーワールドカップ2019 日本大会について …… 1

スポーツ庁国際課

ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催について …… 1

大会成功へ向けた取組 …… 2

大会が開催都市へもたらす影響 …… 5

おわりに …… 6



平成30年度 体力・運動能力調査結果について …… 7

地方高校生の留学推進～都道府県別の留学率の差異を分析する～ …… 11

令和元年度 地方教育行政功労者表彰 …… 13

令和元年度 生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体表彰式 …… 14

「第3回パブコン ～もしもあなたがスポーツ庁長官だったら～」の実施について …… 15

令和元年度 教育課程研究指定校事業研究協議会の開催

令和2年2月4日（火）～2月7日（金） …… 17



「文部科学省エントランス」において新たな企画展示を開始しました！ …… 19



ラグビーワールドカップ2019 日本大会について

スポーツ庁国際課

2019年9月20日から11月2日まで、ラグビーワールドカップ2019が日本で開催されました。

ラグビーワールドカップ2019日本大会の概要やスポーツ庁としてのラグビーワールドカップ成功へ向けた取組、国内外から多くの方が全国の各会場へ足を運んだことが開催都市へもたらした影響などについて紹介します。

ラグビーワールドカップ2019 日本大会の開催について

ラグビーワールドカップについて

ラグビーワールドカップとは、4年に一度行われる15人制ラグビー世界王者決定戦です。世界中のラグビープレーヤーにとっては、選ばれた人間だけが出場できる憧れの舞台です。約7週間という長丁場で行われるラグビーワールドカップは、夏季オリンピック、FIFAワールドカップと並ぶ世界三大スポーツ大会の一つとされています。

今回の日本大会は、アジアで初の開催であるとともに、ラグビー伝統国以外で初の開催となり、アジア圏を含む世界中から注目を集めました。

開催期間

2019年9月20日(金)～11月2日(土)

参加チーム

20チーム(5チーム×4プール)

- ・前回大会成績によって出場権を獲得したチーム…12チーム
- ・予選によって出場権を獲得したチーム…8チーム

試合形式

48試合

- ・プール戦(プール内総当たり戦)…40試合
- ・決勝トーナメント 準々決勝・準決勝・3位決定戦・決勝…8試合

試合会場(開催都市)

- ・札幌ドーム(札幌市)
- ・釜石鵜住居復興スタジアム(岩手県・釜石市)
- ・熊谷ラグビー場(埼玉県・熊谷市)
- ・東京スタジアム(東京都)
- ・横浜国際総合競技場(神奈川県・横浜市)
- ・小笠山総合運動公園エコパスタジアム(静岡県)

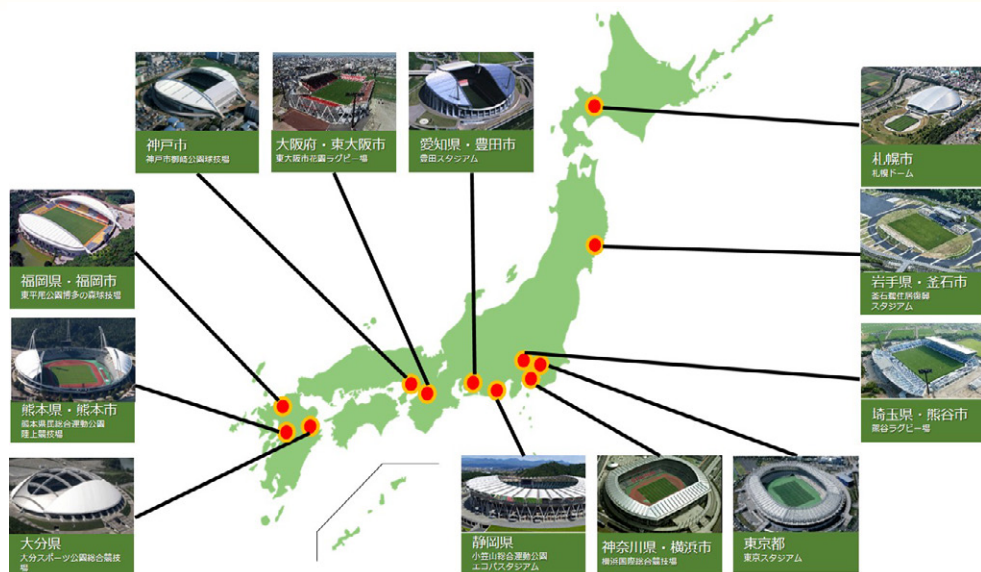
日本代表の試合結果

- ・大分スポーツ公園総合競技場(大分県)
- ・予選プールA
- 第1戦 ○日本 30-10 ●ロシア
(会場…東京スタジアム)
- 第2戦 ○日本 19-12 ●アイルランド
(会場…小笠山総合運動公園エコパスタジアム)
- 第3戦 ○日本 38-19 ●サモア
(会場…豊田スタジアム)
- 第4戦 ○日本 28-21 ●スコットランド
(会場…横浜国際総合競技場)
- ※予選プールA(4勝0敗)1位通過
- ・決勝トーナメント
- 準々決勝 ●日本 3-26 ○南アフリカ
(会場…東京スタジアム)
- ※準々決勝敗退(ベスト8)

大会成功へ向けた取組

スポーツ庁として、関係府省庁と協力し、ラグビーワールドカップの成功に向けて様々な支援を行いました。

例えば、会場設備の整備や大会運営等に係る財



政支援・措置、関係法令の整備、普及啓発等、多角的に支援を行い、公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会(以下、RWC組織委員会)や開催都市と連携し、大会成功に向けて万全の準備を進めました。

会場設備の整備

大会で使用する各会場へ財政的支援を実施しました。横浜国際総合競技場に対し、決勝会場として求められる仕様に整備(改修)するため、平成28年度2次補正予算として20億円の支援を行いました。また、スポーツ庁の所管法人である独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ(toto)により、岩手県釜石市、埼玉県、静岡県、愛知県豊田市、大阪府東大阪市、熊本県、大分県にある7会場を整備するために計30億円の支援を行いました。

大会運営等に係る財政支援・措置

スポーツ庁や関係府省庁は大会運営等に対し、様々な財政支援、措置を行いました。

RWC組織委員会からラグビーワールドカップリミテッド(ラグビーワールドカップを運営管理する団体)に支払われる大会保証料について、法人税等の国内源泉所得の課税対象とならないよう所要の措置を講じることを要望し、現行制度の運用で対処することが認められました。

開催自治体又は公認キャンプ候補地自治体における地域交流等の取組に対しては、特別交付税を措置しました。また、開催自治体又は公認キャンプ候補地自治体が行う施設改修に対して地方債を措置しました(地域活性化事業債)。そのほか、ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレートの交付や日本郵便株式会社による寄附金付記念切手等の発行、記念貨幣の発行、全都道府県及び全政令指定都市による大会協賛宝くじの販売、ラグビーワールドカップ2019関係府省庁連絡会議の開催等を行いました。

関係法令の整備

ドローンを用いたテロ事案等の各国での発生やその脅威の高まりを受け、大会関係施設等に対する危険の未然防止、大会の安全な実施に向け、平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法を改正しました。

ラグビーワールドカップトロフィーツアー

ラグビーワールドカップ優勝チームに贈られるウェブ・エリス・カップが巡回するトロフィーツアーは、2017年11月のイングランドを皮切りに、約2年をかけて20の国と地域を巡回しました。今回、マレーシア、インド、ネパールやチリなど今までトロフィーが持ち込まれたことのない国と地域も訪れました。最後の訪問先は「日本」で、各開催都市で

の一般展示に加え、地元のラグビースクールや大学のラグビー合宿、田んぼラグビーなども訪れました。また、2018年7月に豪雨により洪水被害に遭った広島の小中学校への訪問、2019年8月には大会アンバサダーや大学ラグビー選手とともに日本一高い富士山へ登頂したことも話題となりました。それらは、「インパクト・ビヨンド2019」（日本で開催される「ラグビーワールドカップ2019日本大会」を日本とアジアでラグビーを普及させる絶好の機会と捉え、この地域のラグビー競技普及戦略を図ることを目的としたプログラム）を支援していくことも目的の一つとしていました。

2019年8月7日、8日には、「こども霞が関見学デー」（文部科学省をはじめとした府省庁等が連携して、それぞれの業務説明や省内見学などを行うもの）のプログラムの一つとして、トロフィーが一般公開されました。公開初日には、記念式典



が行われ、柴山文部科学大臣（当時）、鈴木スポーツ庁長官の他、室伏広治ラグビーワールドカップ2019ドリームサポーター、嶋津昭ラグビーワールドカップ2019組織委員会事務総長が出席し、訪れる子供たちを歓迎しました。

ラグビーワールドカップ普及啓発事業

ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催によって、国内でもラグビーへの関心が高まっています。しかし、大会招致の段階では、世界的に見ると、日本でのラグビー認知度はまだ低い状況でした。スポーツ庁では、2014年からラグビーワールドカップのさらなる成功に向け、「2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業」として「放課後ラグビーによる競技者の拡大」「タグラグビーによる競技の普及」「ラグビーを通じた国際交流」の3本柱で普及・啓発活動を行ってきました。

○放課後ラグビープログラム

公益財団法人日本ラグビーフットボール協会への委託事業として、チーム活動を行わない平日のラグビー教室を実施しています。トップリーグのチーム、都道府県ラグビー協会、大学のラグビー部、NPO団体などが主体となり、各地の小学5・6年生、中学3年生を対象に、それぞれ10回程度のカリキュラムが行われています。現在、ラグビー部のある中学校の数は少なく、小学生まで地域のクラブで活動をしてきた子供たちが、中学生年代でもラグビーを続けられる環境を作ることにより、中学生年代の空洞化・他競技への流出を改善し、部活動では

ない新しい学外クラブの創設を目指しています。



○タグラグビー

タックルの代わりとして腰につけた2本の「タグ」（ひも状のもの）を取ることで、激しい接触をなくしたラグビーとして、全国の小・中学生年代へラグビー競技の普及・拡大を後押しするために実施されています。小さな子供たちが大好きな鬼ごっこと深く関連するボールゲームという点で、小学生にとっても非常に取り組みやすく、「運動が苦手でも楽しめる」「安全」「豊富な運動量」「学年や性別を問わない」という特長があります。現在、体育の授業の取り入れやすさから、小・中学校学習指導要領へも記載がされています。



ラグビーを通じて、試合終了後のグロウイングの精神、友達と協力する大切さ、相手を思いやる気持ちといったラグビー独特の文化を学ぶことで、未来のラグビー選手となる小・中学生が増える可能性も秘めています。

○ラグビーを通じた国際交流プログラム事業

高校生年代においては、「ラグビーを通じた国際交流プログラム事業」を実施しています。これは、英語及びラグビー技術の向上を目的とした留学プログラムで、過去にラグビーワールドカップを開催したラグビー先進国との国際交流を行っています。

この事業は、2015年から毎年、日本の女子学生10名ほどがラグビー強豪国の一つであるニュージーランドを訪問し、ニュージーランド人家庭のホー

ムステイ先に滞在し、文化・伝統に触れながら、国際感覚を身につけることを目的としています。

ニュージーランドには、街中の公園などいたるところにゴールポストが設置され、誰もが気軽にラグビーを体験できる環境に驚いたと参加者の帰国後のレポートで語られています。ニュージーランドで、トップレベルのコーチから指導を受け、英語力の研鑽に努めた経験は、ラグビーの普及及びラグビーの将来を次世代が真剣に考える機会として大いに期待されています。

※ラグビーワールドカップ普及啓発事業参考URL：
<https://www.rugby-japan.jp/RugbyFamilyGuide/monbut.html>

Sport for Tomorrowの枠組みにおけるアジア圏へのラグビー普及の取組

スポーツ庁では「Sport for Tomorrow」(2014年からオリンピック・パラリンピック競技大会が開催する2020年までの7年間で開発途上国をはじめとする100か国・1000万人以上を対象に、日本政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業)を通じて、アジア圏へのラグビー普及にも努めています。

2016年から、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会に委託し、アジア各国へラグビーの指導者の派遣や講演会等を実施しています。

2018年12月には、大会開催都市である大分県及び公認チームキャンプ地である別府市と連携して、ラオスでラグビーをツールに共生社会の実現を促進する取組を実施しました。タグラグビーに関す

る講習会及びワークショップを開催し、実際に障害を持つ子供や大人を含めてタグラグビーを実施したことで、障害の有無に関わらず互いを尊重し合うことへの啓発を行いました。その結果、日本が有する特別支援教育コンテンツとタグラグビーのノウハウの学びを通じて、特別支援教育が初期段階であるラオスに対して新しいアイデアを提供することができました。

2019年7月には、日本からインドへラグビー元日本代表選手やウィルチェアーラグビー指導者、スポーツとジェンダーの専門家を派遣し、普及活動を行いました。その一環として、全国大会に出場するチームの監督やコーチ、選手を対象としたラグ



ブリーククリニックや競技用車いすを使ったウィルチェアーラグビー講習会、女性アスリートの環境改善や参画支援のためのジェンダーセミナーを実施しました。その結果、ラグビー特有の文化であるノーサイドやOne for all, All for oneの精神も共有され、ラグビーの価値や楽しさを伝えることができました。

大会が開催都市へもたらす影響

大会の開催によって試合会場やファンゾーン、各国代表の公認チームキャンプ地には、多くの外国人が訪れ、試合だけではなく、様々な文化交流を楽しむ姿が見られました。このように、スポーツを起点として広がる地域活性化の姿は、来年行われる2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にも大きな影響を与えることになることが見込まれます。

ラグビーワールドカップを目的とした訪日

RWC組織委員会は、「ラグビーワールドカップ2019大会前経済効果分析レポート」で、大会を目的とする訪日外国人客は最大40万人、訪日外国人の旅費・宿泊費などによる経済効果は1,057億円になるという見込みを発表しました。また、試合と試合の間隔が長いことによって他の国際競技大会より大会期間が長く設定されているラグビーワールドカップでは、来日している外国人ファ

ンが各国代表チームとともに全国を移動し、観光やレジャーなど長期間の日本滞在を楽しむ傾向があります。試合中継画面からも試合会場で応援している外国人たちの姿が数多く見られ、また、試合開催都市やキャンプ地では、各国代表チームと地元住民との間で数多くの交流が行われました。

国内外のファンが交流する公式ファンゾーン

試合後お互いの健闘を称え合うラグビーのように、人と人との交流においても互いを知り、認め合うことが大切です。今回のラグビーワールドカップでは、日本代表チームの試合だけではなく、他国の代表チーム同士の試合にも注目が集まるなど、国や地域、チームを超えた交流が各地で行われました。そのような交流の拠点の一つが公式ファンゾーンです。

ファンゾーンとは、試合のライブ中継を大型ビジョンにより観戦できるスペースで、試合開催12都市の会場付近に18か所が開設されました。各地のファンゾーンでは、地域の特色を生かした演出やイベントが行われ、国内外から訪れるファン同士の交流が行われました。試合当日の朝からファンゾーンで楽しむ人や、会場付近で日本文化を体験する人の姿も見られ、海外からのファンにとって日本の文化を理解する貴重な場所になりました。

鈴木スポーツ庁長官は、試合会場やファンゾーンに対し、「試合会場は統一してRWC組織委員会が運営、公式ファンゾーンは開催自治体が運営していることで、この役割分担が、上手くいっている要

因だろ。」と語っています。



キャンプ地における各国代表チームの選手と地元住民との国際交流

試合開催地だけではなく、試合が行われないキャンプ地でも、他国の代表選手と誘致した地元住民との交流が盛んに行われました。

大分県別府市とニュージーランドロトアル市では、30年ほど前から姉妹都市として交流が行われています。今回のニュージーランド代表チーム「オールブラックス」との地域交流イベントには、3000人ももの県民が集結しました。オールブラックスの選手が手ほどきするラグビークリニックでは、地元の

少年少女たちが選手たちと一緒にプレーし、貴重な経験となりました。交流イベントの最後には、会場に集まった全員でニュージーランド国歌を斉唱し、テレビや新聞でも話題となりました。

地域に根差した交流

若い世代にもラグビーワールドカップを機に競技の魅力と参加する各国代表チームの文化を知ってもらおうという動きが各地でありました。

例えば、福岡県内の中学校では、生徒がラグビー競技の歴史や精神、観戦予定の対戦国などについて調べ学習として情報収集し、発表会を行いました。東大阪市では、スポーツ庁の委託事業として、サモア・トンガ・フィジーの3か国の中学生を日本へ招待し、その中学生が市内の中学校を訪問してラグビー交流を行いました。また、初めて鉄道に乗りたりし、日本の文化を体験しました。その際の交流会では、鈴木スポーツ庁長官が自身のソウル五輪の金メダルを生徒たちに披露し、夢の実現に向けてエールを送りました。

試合会場の中には、2011年東日本大震災で被災した釜石、2016年熊本地震で被災した熊本と、被災から復興を遂げようとしている都市も含まれていました。地元の方々による御理解と力添えで試合当日を迎えることができ、復興の姿を世界に示すことができました。

釜石では、ワールドカップ期間中の10月13日、台風19号の影響でカナダ対ナミビアの試合が中止となりました。市内では川が氾濫して道路や住宅が冠

水被害に見舞われました。そのような釜石の状況を見かねたカナダ代表の選手たちが土砂を取り除くなどのボランティア活動を行い、ナミビア代表の選手たちも滞在先の岩手県宮古市で台風被災者を元気づけたいと自らファン交流会を開催しました。両チームには、多くの賛辞が贈られ、このようなスポーツの垣根を越えた交流が各地で見られました。



おわりに

ラグビーワールドカップ2019日本大会は、日本代表が史上初めて決勝トーナメントに進出し

した。その初戦である準々決勝で南アフリカ代表に敗れてしまいましたが、南アフリカ代表が続く準決勝、決勝と勝ち上がり、その結果、12年ぶりに優勝し、幕を閉じました。

大会期間中には、台風19号の影響で残念ながら3試合が中止となりましたが、RWC組織委員会や開催都市の努力により大きな問題はなく、成功裏に大会が終了しました。このことに対し、RWC組織委員会へ各方面から称賛の声が上がっています。ワールドラグビーのビル・ボームント会長も、「台風ハギビスという非常に困難な災害に対する日本の対応は、このすばらしい国の人々の回復力と復興への決意の表れであると感じます。」と述べています。

観客の動員やチケットの販売も好調で、大会期間を通じての観客動員数は延べ170万4,443人、1試合平均観客数は3万7,877人（ともに中止となったプール戦3試合を除く）でした。チケットの販売数については、最終的に約185.3万枚を販売可能席とし、約184万枚（販売率は約99.3%・中止となった3試合を含む）でした。各開催都市が全国16か所に開設したファンゾーンについては、期間を通じて全会場とも多くの人が訪れ、大会期間中の全会場合計（速報値）で約113万7,000人の方が来場しました。

いよいよ来年には、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が迫っております。今大会で得られた知見を運営面等に反映し、大会の成功につながるよう、文部科学省・スポーツ庁として最大限の協力を行っていきます。

平成30年度体力・運動能力調査結果について

スポーツ庁健康スポーツ課

本調査は、国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料として広く活用するために、前回の東京オリンピック・パラリンピックが開催された昭和39年度から毎年実施されているものです。この度公表しました平成30年度の調査結果について説明します。

調査の概要

1 調査実施期間

平成30年5月～10月
(小・中・高校生は5月～7月)

2 対象及びテスト項目

(1) 小学生(6～11歳)
〔テスト項目〕①握力 ②上体起こし ③長座体前屈 ④反復横とび ⑤20mシャトルラン(往復持久走) ⑥50m走 ⑦立ち幅とび ⑧ソフトボール投げ

(2) 中学生・大学生(12～19歳)
中学(12～14歳)、高校全日制(15～17歳)、高校定時制(15～18歳)、高等専門学校(男子18・19歳)、短期大学(女子18・19歳)、大学(18・19歳)
〔テスト項目〕①握力 ②上体起こし ③長座体前

屈 ④反復横とび ⑤持久走 ⑥20mシャトルラン(往復持久走) ⑦50m走 ⑧立ち幅とび ⑨ハンドボール投げ
※持久走と20mシャトルラン(往復持久走)は選択実施

(3) 成年(20～64歳)
〔テスト項目〕①握力 ②上体起こし ③長座体前屈 ④反復横とび ⑤急歩 ⑥20mシャトルラン(往復持久走) ⑦立ち幅とび
※急歩と20mシャトルラン(往復持久走)は選択実施

(4) 高齢者(65～79歳)
〔テスト項目〕①ADL(日常生活活動テスト) ②握力 ③上体起こし ④長座体前屈 ⑤開眼片足立ち ⑥10m障害物歩行 ⑦6分間歩行

3 調査票回収状況

標本数 7万4194
回収数 6万4020
回収率 86・3%

今回の調査結果のポイント

1 体力・運動能力の加齢に伴う変化の傾向

一般的傾向として、ほとんどの項目の記録は、男子が女子を上回ったまま成長とともに向上を示し、女子が中学生年代でピークレベルに達するのに対して男子ではそれ以後も向上を続けて高校生年代から成人にかけてピークレベルに達します。

ただし、握力は、男女ともに青少年期以後も緩やかに向上を続け30歳代でピークレベルに達し、他のテスト項目に比べピークに達する年代が遅くなります。なお、いずれの項目においても男女ともに記録はピーク以後加齢に伴い直線的に低下していくが、低下の程度はテスト項目によって大きく異なります。

2 体力・運動能力の年次推移の傾向

① 青少年(6～19歳)

平成30年度の握力、50m走、持久走、立ち幅とび、ボール投げを、水準の高かった昭和60年頃と比較すると、中学生男子及び高校生男子の50m走を除き、依然低い水準になっています。

最近10年では、男女のボール投げ及び中学生以上の男子の握力において低下傾向にあるが、その他の項目では、男女及び年代によってやや違いが見

られるものの、合計点を含みほとんどの項目では、横ばい又は向上傾向を示しています。(図1)

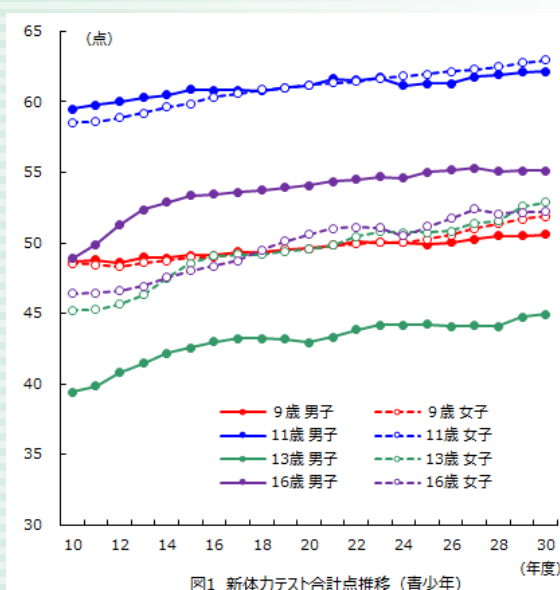


図1 新体力テスト合計点推移 (青少年)

② 成年(20～64歳)
平成30年度の握力、反復横とび、急歩を昭和60年頃と比較すると、握力及び急歩は男女ともに30～40歳代は低く、50歳代は同じ又は高い水準にあるが、反復横とびは男女いずれの年代においても高い水準にあります。

最近10年間では、握力は男女のほぼすべての年代で、長座体前屈及び立ち幅とびは男女ともに一部の年代を除いて低下傾向を示しています。上体起こし、反復横とび、20mシャトルランは男子においてはすべての年代で、女子においては一部の年代を除いて向上傾向を示しています。急歩は男女のほぼすべての年代で横ばい状態を示しています。

新体力テスト合計点は女子の一部の年代に低下傾向が見られるが、男女ともに横ばい又は向上傾向

向を示しています。(図2)

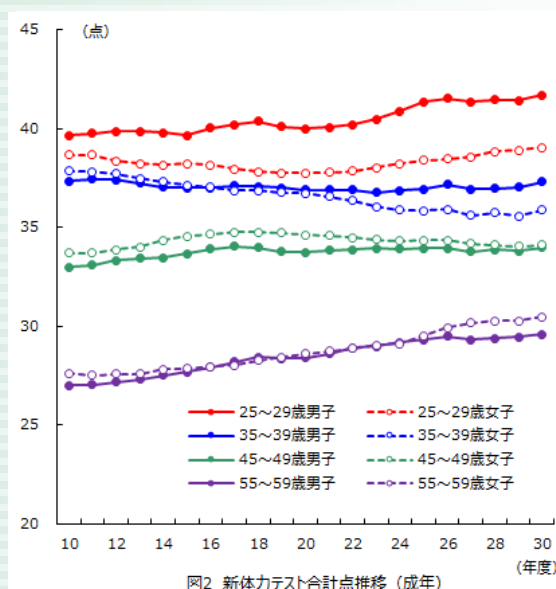


図2 新体力テスト合計点推移 (成年)

③ 高齢者(65～79歳)
新体力テストから採用された高齢者における握力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行及び新体力テストの合計点について、21年間の年次推移をみると、ほとんどの項目及び合計点で向上傾向を示しています。(図3)

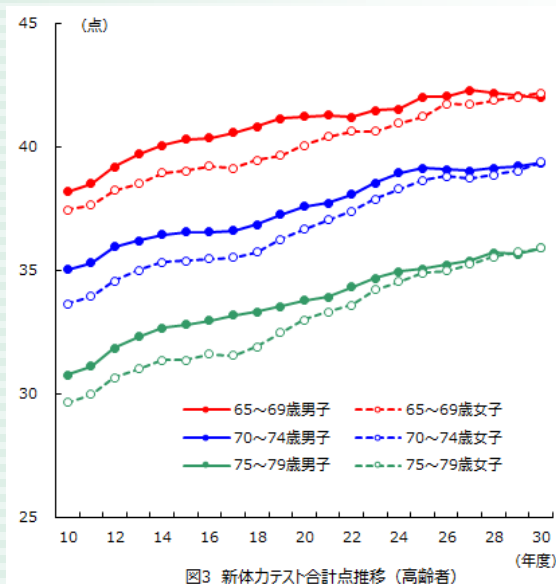


図3 新体力テスト合計点推移 (高齢者)

今回の調査結果の分析

今年度(平成30年度調査)は、平成10年度に新体力テストを導入してから21回目の実施であり、平成最後の調査となりました。

今回は、平成の振り返りとして、平成元年度から平成30年度までの結果を概観しました。また、平成28年度体力・運動能力調査より追加した質問項目について継続して分析を行いました。

1 平成の体力・運動能力の推移について

青少年は、筋力・走・跳・投・成人・高齢者は、筋力・全身持久力に関する項目を対象として、各年齢男女ごとに平成元年度調査の数値を100とし経年変化の様子を観察しました。

また、新体力テスト合計点について、平成10年度の数値を100とし経年変化の様子を観察しま

した。ただし平成元年～9年度に未実施の項目については、平成10年度の数値を100としております。

(1) 青少年では、昭和60年頃から続いていた体力低下は平成10年頃に歯止めが掛かり、以後の体力は総合的には向上しているが、昭和60年頃の最高(ピーク)値に回復したテスト項目は少ない

図4は、青少年の握力、50m走、持久走、立ち幅とび、ボール投げ及び新体力テスト合計点の加齢に伴う変化を、平成元年度調査の数値を100(平成元年～9年度に未実施の項目については、平成10年度の数値を100とした)とし経年変化を示したグラフです。

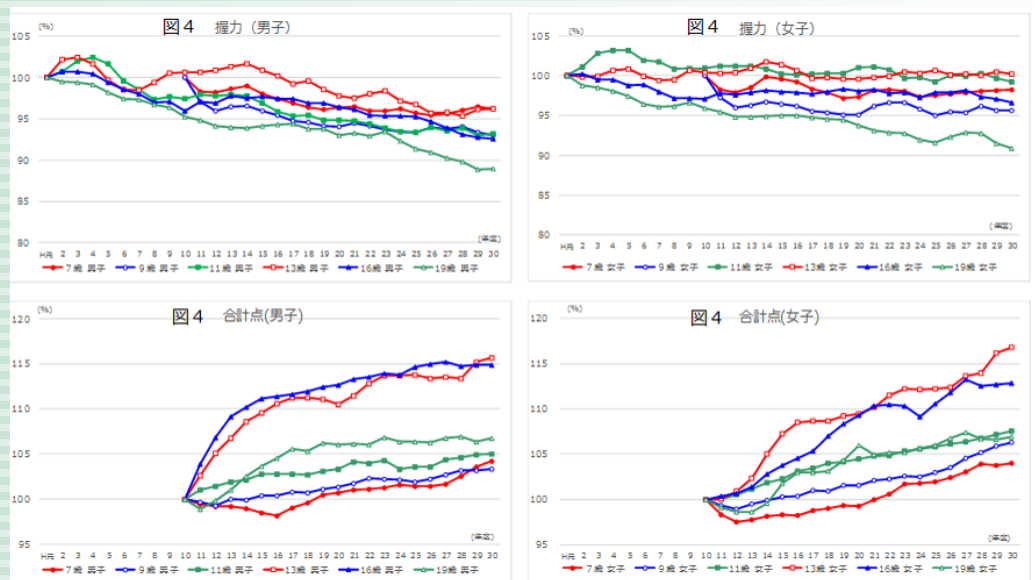
新体力テスト合計点は、平成10年度のテスト導入以降上昇傾向を続けており、テスト項目ごとの推移の傾向は一樣ではないが、平成元年との比較可能なテスト項目では、平成10年頃に一旦下げ止まり、あるいは上昇傾向が認められるが、多くのテスト項目が、まだ低い水準にあります。

握力の一部の年齢では、平成元年度の数値と比較して約10ポイント(%)の低下が見られています。

(2) 成人では、特に女子35～39歳の年代でゆるやかな低下傾向が見える

図5は、成人の握力、急歩及び新体力テスト合計点の加齢に伴う変化を、平成元年度調査の数値を100(平成元年～9年度に未実施の項目については、平成10年度の数値を100とした)とし経年変化を示したグラフです。

握力は、平成初期(平成10年頃まで)はあまり大

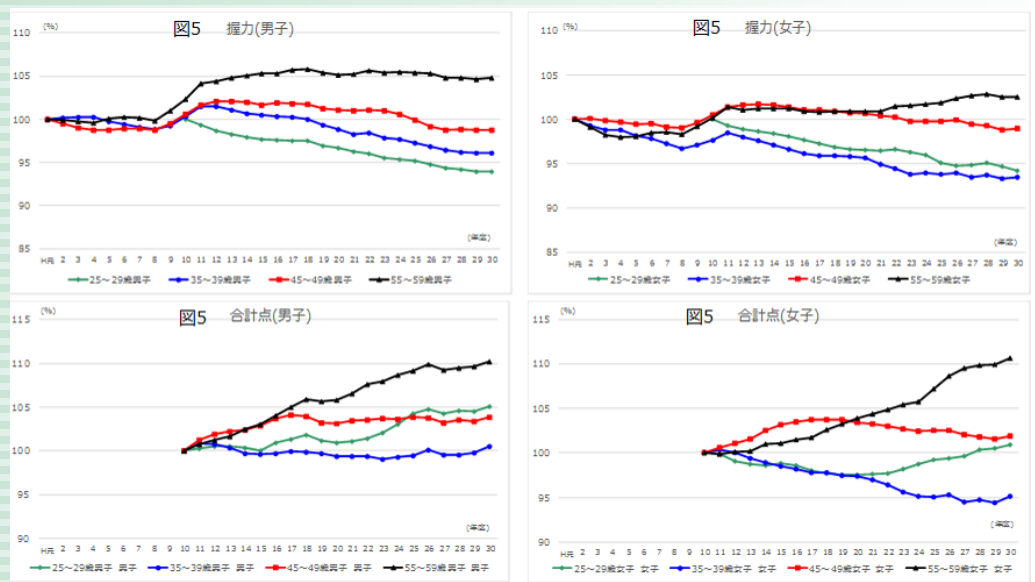


きな変化は見られなかったが、その後男女とも若い世代(25～39歳)で低下がすすんでいます。

新体力テスト合計点は、女子35～39歳の世代のみ低下傾向が続いています。

(3) 高齢者では、向上が継続している

図6は、高齢者の握力及び新体力テスト合計点の加齢に伴う変化を、平成10年度調査の数値を



100(高齢者は平成10年から調査開始)とし経年変化を示したグラフです。

握力(筋力)、新体力テスト合計点ともに上昇傾向にあります。

2 平成の運動習慣の推移について

青少年の「週1日以上」の運動・スポーツ実施率の割合は、特に女子において年齢間の差が大きい

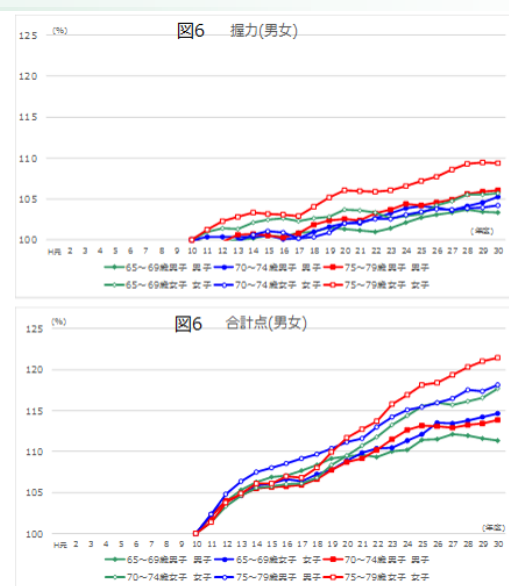
が、平成の時代を通じてほとんど変化が見られず
ほぼ横ばいで推移している

図7は、各世代（小学生から高齢者まで）ごとの
運動・スポーツ実施状況が「週1日以上」と回答し
た者の割合の推移を、平成元年から平成30年まで
示したグラフです。

青少年では男女ともほぼすべての年度で、週1
日以上実施している者の割合が、7歳から11～13
歳まで高くなり、その後の割合は低くなり、青少
年女子は、年代での変化に顕著な差があります。
成人はほぼ横ばいで推移し、高齢者は週1日以上
実施している者の割合が、ゆるやかに上昇してい
ます。

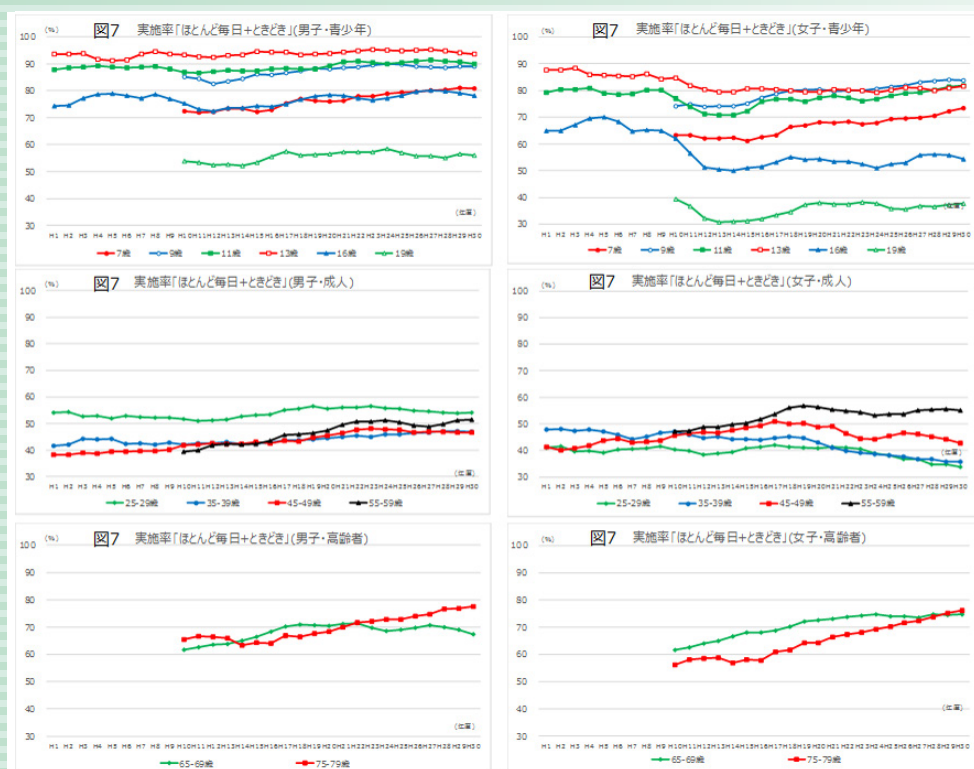
まとめ

今回の調査は平成最後の調査であることから、
平成の振り返りとして、30年間の調査結果を概観
しました。



その結果、
① 青少年では、総合的に体力は向上しているが、
ピーク時であった昭和60年頃までは回復していない
こと、
② 成人では、特に女性35歳～39歳の年代で体力に
ゆるやかな低下傾向が伺えること、
③ 高齢者では、体力の向上が継続していることな
どが明らかになりました。

現在、スポーツ庁においては、「生活の中に自然
とスポーツを取り込まれている（スポーツ・イン・ラ
イフ）」という姿を目指して各種の取組を進めてい
ますが、今回の調査結果を踏まえ、国民の誰もが
各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポー
ツに親しむ機会の更なる充実に努め、引き続き、
体力・運動能力の向上を図ってまいります。



地方高校生の留学推進 ～都道府県別の留学率の差異を分析する～

文部科学省官民協働海外留学創出プロジェクトチーム

高校生の留学生を「倍増」させるという政府目標の達成に向けて、今後の力を握るのは全国の地方自治体で留学機運を盛り上げ、支援体制を拡充すること。現状の都道府県別の留学状況はどうなっているのでしょうか。

文部科学省の官民協働海外留学創出プロジェクトチーム（PT）「トビタテ！留学JAPAN」は、高校生と大学生等の留学推進とともに、留学機運の醸成・拡大に向けて全国各地でPR・マーケティング活動を展開しています。特に近年、力を入れているのが高校生の留学拡大で、特に令和元年度からは地方自治体（特に都道府県）の教育委員会等向けで留学に対する機運を高め、支援の枠組みや留学プランづくりを支援する取組を強化中です。

というのも、第3期「教育振興基本計画」に盛り込んだ政府の数値目標（令和4年度＝2022年度に日本人高校生の海外留学生6万人）に対して、首都圏や地方の大都市圏では大きな伸びがみられる一方で、地方自治体では横ばい、もしくは減少傾向にあるケースもあります。政府目標の達成に向けて「地方の高校生の留学推進」は欠かせない要素であり、トビタテPTとしても最も注力すべきポ

イントとして重要課題に据えています。

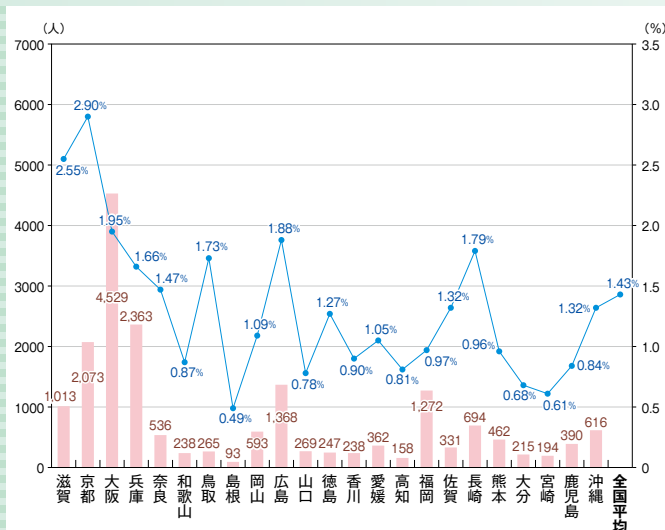
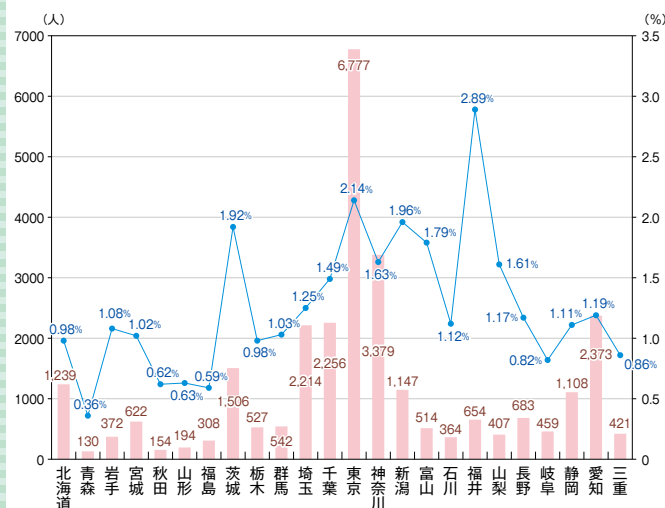
では、全国の都道府県別で高校生の留学率には、どの程度の差が生じているのでしょうか。

文部科学省総合教育政策局教育改革・国際課が令和元年8月に発表した「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」と題した調査結果を見ると、同年度に海外留学した高校生等は4万6869人となり、前回調査の平成27年度に

比べて1万1027人増え、過去最高となりました。

高校生の留学率は全国平均で1・43%（前回は1・05%）となりましたが、都道府県別にみると、平均を上回ったのは大都市圏を抱える自治体を中心に16都府県だったのに対し、1%に達しない自治体も18道県ありました。

都道府県別海外留学生数、生徒100人当たりの海外留学率（平成29年度）



出典：文部科学省調査「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」に基づき作成

留学生数1位は東京都、率でトップは京都府

高校生の留学者数が最も多いのは、国内の自治体として最大の約31万7000人の高校生数を抱える東京都。留学した高校生数は短期（3か月未満）で5602人、長期（3か月以上）では1175人の計6777人となりました。2位は大阪府で短期4074人、長期4555人の計4529人。3位は神奈川県で短期3117人、長期262人で3379人でした。以下、4位が愛知県、5位に兵庫県、6位に千葉県、7位に埼玉県、9位に京都府、10位に茨城県と、関東や関西、中部地区の大都市圏にある自治体が並ぶ結果となりました。

留学者数を、各都道府県内の高校生総数で割った比率で見るとどうなるでしょうか。これは生徒100人当たりの留学生割合と見ることもできます。

留学生の比率が最も高くなったのは京都府でした。高校生総数7万1596人に対し、短期・長期を合わせて2073人が留学しており、その比率は2・90%となりました。

2位につけたのは福井県。同県内の高校生数は2万2592人と都道府県別では42位ですが、このうち平成29年度は短期・長期の合計で654人が留学。2・89%と高比率となりました。福井県は平成27年度の前回調査でも、高校生の留学率が2・07%で都道府県別でトップでした。3位は滋賀県で2・55%、4位が東京都で2・14%となっています。

伸び率トップも京都府、2位に滋賀県

次に、前回の平成27年度調査と比較して、高校生の留学率の伸びをみると、どうなるでしょうか。

増減率が最も高かったのは京都府でした。前回の1・52%から2・90%へと1・38ポイントの上昇。2位は滋賀県で同1・21ポイント、3位の鳥取県は1・04ポイントと、それぞれ上昇しました。次いで長崎県、福井県、山梨県、広島県、鹿児島県、奈良県、新潟県など、増減率上位には大都市圏から離れた自治体も多くみられました。

他方で、増減率が前回調査より下落した自治体も3県ありました。

留学推進の取組は広がるも濃淡あり

自治体による様々な留学支援の拡充や、各都道府県の教育委員会を中心とした取組の強化は各地で盛んになってきています。平成29年度調査で各都道府県に対して「高校生の留学支援又は留学環境整備に関する取組」について実施状況を聞いたところ、実に46都道府県が具体的な取り組みを実施したと回答。ほぼ全ての都道府県が高校生の留学支援に乗り出していることが判明しました。

ただ、その取組への熱意は、現状では自治体によって濃淡があるのも事実でしょう。また、自治体によっては留学推進や支援を担当する国際理解推進の担当者（教育委員会の指導主事等）が1人ないし2人という自治体もあるのが現状です。

また、平成29年度の高校生留学者数が過去最高になったといっても、大学生（大学院生含む）の留

学者比率が毎年3%超あるのに比べては、まだまだ低調です。大学生等の留学も、中国や韓国など他のアジア諸国・地域と比べて低いとされるのが現状です。

グローバルに活躍できる人材を輩出することの優先度が高まっています。高校生という、より若いうちに留学することで、世界に対する「目を開かせる」ことができるか――。グローバル人材の層を厚くするために、日本全国で高校生の海外留学をいかに増やすかは非常に重要な課題として浮上してきたといえるでしょう。

令和元年度 地方教育行政功労者表彰

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課

長年にわたり地方教育行政の充実発展に尽力され、顕著な功績を挙げられた方々を、萩生田文部科学大臣が表彰しました。

文部科学省では、都道府県及び市町村教育委員会の委員や教育長として、長年にわたり地方教育行政の充実発展に尽力され、顕著な功績を挙げられた方々に対して文部科学大臣表彰を行っています。

今年度は、都道府県・指定都市教育委員会関係30名、市町村教育委員会関係143名、合計173名の方々に対する表彰式が令和元年10月10日(木)に文部科学省3階講堂にて行われました。

表彰式では、萩生田文部科学大臣が代表者5名に表彰状を授与した後、「皆様には、長年にわたり、各地域におきまして教育委員や教育長として、教育行政の進展に並々ならぬ御尽力をいただきました。

大規模自然災害への対応やいじめや虐待事案への対応など、様々な厳しい局面があったことと存じますが、皆様は、地域の教育行政の中核として、保護者、学校現場、地域住民の方々とともに子供たちを温かく

育ててこられました。心から感謝を申し上げますとともに、委員、教育長をお支えいただきました御家族、関係者の方々に対しましても、深く敬意を表します。文部科学省としては、引き続き、教育行政の最前線である教育委員会の皆様とともにスクラムを組んで、学校におけるICT環境の整備や働き方改革などを実現し、我が国の将来を担う人材を育成するための教育を推進してまいります。」と述べました。

これに対し、受賞者を代表して岩手県教育委員会委員の八重樫勝氏は、受賞の喜びを述べるとともに、「子供たちには無限の可能性があります。日本を、世界を支える大きなパワーを秘めています。その礎を築くために教育が更に充実するよう期待しております。」と、今後の日本の教育への思いを話されました。

その後、東京工業大学教授 上田紀行氏による記念講演が行われ、表彰式は終了しました。



表彰状授与の様子

令和元年度 生涯スポーツ功労者及び 生涯スポーツ優良団体表彰式

スポーツ庁健康スポーツ課

令和元年10月11日（金）、令和元年度生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体表彰式が、文部科学省3階講堂において執り行われました。

文部科学省では、地域又は職場におけるスポーツの健全な普及及び発展に貢献し、地域におけるスポーツの振興に顕著な成果を上げたスポーツ関係者及びスポーツ団体の功績等を讃え、生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体として表彰しています。令和元年度の表彰式は、亀岡文部科学副大臣、鈴木スポーツ庁長官の出席の下、10月11日（金）に文部科学省3階講堂において執り行われました。

今年度は、生涯スポーツ功労者163名、生涯スポーツ優良団体117団体が受表彰され、式には、全国から

個人及び団体の代表者を含めた計222名の受表彰者が出席されました。

国歌斉唱の後、亀岡偉民文部科学副大臣から受表彰者を代表して、東京都の高尾都茂子さん（功労者代表）、須賀川市卓球スポーツ少年団の薄井充良さん（優良団体代表）に対して、表彰状及び記念品が授与されました。

続いて、亀岡文部科学副大臣からの挨拶では、「地域スポーツの振興において中核的な役割を果たされている皆様方の活動は不可欠であり、皆様への期待はますます大きくなっています。」と伝えけるとともに、長きにわたり、地域におけるスポーツの発展に貢献いただいたことに対して、感謝と敬意を述べられました。

その後、来賓を代表して公益財団法人日本スポーツ協会の泉副会長兼専務理事から祝辞があり、最後に、受表彰者を代表して、長く太極拳を通じて地域の方々がスポーツのある生活、いわゆるスポーツ・イン・ライフを実現することに貢献できるよう、誠心誠意努力して参りたい。」と謝辞が述べられ、式典は終了しました。



表彰状授与 須賀川市卓球スポーツ少年団（薄井充良さん）



受表彰者を代表し、挨拶される渡邊俊哉さん



祝辞を述べる亀岡文部科学副大臣

「第3回パブコン」もしもあなたがスポーツ庁長官 だったら」の実施について

スポーツ庁健康スポーツ課

令和元年10月17日(木)から「第3回パブコン」
もしもあなたがスポーツ庁長官だったら」の応募
受付を開始しました。

「パブコン」もしもあなたがスポーツ庁長官
だったら」の実施について

スポーツ庁では、「パブコン」という国民の皆様から
スポーツ実施率向上のためのアイデアを募集する
取組を行っております。今回で3回目となる「パブ
コン」については、10月17日(木)から応募の受付を
開始しました。

今年度は、事業プラン部門に加え動画部門を設
け、審査に当たっては、特別審査委員として、文
部科学省のクロス・カルチャラル・コミュニケーション
(CCC)大使の古坂大魔王氏を任命しました。
皆さまから多くの御応募をお待ちしております。

応募要項

【応募資格】

年齢、性別、国籍、職業を問わない。個人又はグルー
プでの応募が可能。

グルメ × スポーツ

例えば…

パブコン

もしもあなたが
スポーツ庁長官だったら～

国民のスポーツ実施率の向上を目的としたコンペ。アイデアと動画を募集します！

事業プラン部門 ▶ 下記4つのテーマに沿ったアイデア

- ① 「Sport in Life」～いつのまにかスポーツが生活習慣の一部に～
- ② 年齢、性別、障壁の有無に関わらず誰もが参加できるスポーツ
- ③ スポーツと新たな分野の融合 ～スポーツ × ○○～ (例：スポーツ × 美容、スポーツ × IT等)
- ④ 2020年東京オリンピック大会の機運を活用したスポーツの実施

動画部門 ▶ スポーツが楽しくなる、体を動かしたくなる動画

応募要項

【1日スポーツ庁長官体験】

～2020年はイベント期間限定で、オンラインイベントに参加する方も可～

※応募：スポーツ庁長官、審査委員による表彰状・サインパネルの授与、記念写真撮影

※応募方法：ウェブサイト、メール、FAX、郵送によるエントリー

※応募資格：不問

※受付期間：2019年10月17日(木)～12月26日(木) ※要

※締切：2019年12月26日(木) 午後5時

※審査員：スポーツ庁長官、古坂大魔王(特別審査員)、ほか

詳しくは

パブコン 検索

(公式サイト)
<https://pubcon3.mext.go.jp/>

第3回パブコンチラシ

【部門】

●事業プラン部門

①企画の条件

(1) 国民のスポーツ実施率の向上に資する事業であること

(2) i～ivのうち、いずれか選択したテーマに沿った企画であること

(テーマ)

i 「Sport in Life」～いつのまにかスポーツが生
活習慣の一部に～

ii 年齢、性別、障害の有無に関わらず誰もが参
加できるスポーツ

iii スポーツと新たな分野の融合～スポーツ×○

○～(例) スポーツ×美容、スポーツ×IT
等)

iv 2020年東京オリパラ大会の機運を活用し
たスポーツの実施

②応募方法等

(1) 専用HPの応募フォーム、FAX、郵送で応募

(2) 企画書のフォーマットは自由(A4・2枚以内)

●動画部門

①企画の条件

スポーツがしたくなる、体を動かしたくなる動画であること

②応募方法等

(1) 応募作品をYouTubeに「公開」又は「限定公開」の設定でアップロードし、該当のURLを専用HP上の応募フォームに入力

(2) 最大10分以内の動画(数10秒、1分程度のものなど、10分以内であれば長さは自由)

【募集期間】

令和元年10月17日(木)～令和元年12月26日(木)

【表彰】

各部門、長官賞1点、優秀賞数点程度

【副賞】

長官賞「1日スポーツ庁長官体験」2020年はイベントが目白押し！オリンピック・パラリンピックにも会えるかも!」

優秀賞「スポーツ庁長官、審査委員による表彰状・サインパネルの授与、記念写真撮影」

【応募先・問合せ先】

パブコンの応募詳細については、以下のURLを御参照ください。

<https://pubcon3mext.go.jp/>

応募に関する問合せはe-mailでのみ受け付けます。

スポーツ庁パブコン事務局

E-mail: pubcon@mext.go.jp



第2回長官賞にて、オリンピックの青木愛さんとお話している様子



古坂大魔王氏の特別審査員任命式

令和元年度教育課程研究指定校事業研究協議会の開催 令和2年2月4日(火)～2月7日(金)

国立教育政策研究所 教育課程研究センター

国立教育政策研究所教育課程研究センターでは、各学校において学習指導要領に基づく教育課程が円滑に実施されるために、特に重要な課題について、指定校や指定地域で実践的な研究を進めています。今回、各学校における指導方法等の工夫改善に活用していただくことを目的とし、教育課程研究指定校事業の研究成果を公開します。
多数の御参加をお待ちしております。

1 開催日時・場所

- ・ 令和2年2月4日(火)・2月5日(水)
2月6日(木)・2月7日(金)
- ・ (午前) 受付9時20分 開会9時50分
閉会12時30分
- ・ (午後) 受付13時30分 開会14時
閉会16時40分(※は、閉会17時)
- ・ 文部科学省、ビジョンセンター浜松町

2 開催分科会

2月4日(火)

【午前】

- ◆ 小学校・中学校(伝統文化教育)
- ◆ 中学校(国語、外国語)
- ◆ 中学校・高等学校(特別活動①)
- ◆ 高等学校(情報〔共通教科〕、農業、福祉)
- 【午後】
- ◆ 小学校(国語※、外国語活動)
- ◆ 中学校・高等学校(特別活動②)
- ◆ 高等学校(水産、看護、情報〔専門教科〕、伝統文化教育)

2月5日(水)

【午前】

- ◆ 小学校(家庭、道徳)
- ◆ 小学校・中学校・高等学校(総合的な学習の時間①)
- ◆ 中学校(美術、技術・家庭〔技術分野〕)
- ◆ 高等学校(国語、外国語)

【午後】

- ◆ 小学校(図画工作)
- ◆ 小学校・中学校・高等学校(総合的な学習の時間②)
- ◆ 中学校(技術・家庭〔家庭分野〕、道徳)
- ◆ 高等学校(数学、芸術〔美術・工芸〕※、芸術〔書道〕、カリキュラム・マネジメント)
- 2月6日(木)
- 【午前】
- ◆ 小学校(算数①、理科)
- ◆ 小学校・中学校(総合的な学習の時間③、校種間連携①)
- ◆ 高等学校(公民、家庭〔共通教科〕、工業)
- 【午後】
- ◆ 小学校(算数②、特別活動)
- ◆ 小学校・中学校(校種間連携②)
- ◆ 中学校(理科※)
- ◆ 高等学校(地理歴史、保健体育、家庭〔専門教科〕)
- 2月7日(金)
- 【午前】
- ◆ 幼稚園・小学校・中学校(校種間連携)

※学校関係者を対象とさせていただきます。 ・ 都道府県教育委員会・市区町村教育委員会・教育センター等の指導主事等 ・ 幼稚園（保育所・幼保連携型認定こども園を含む）・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校の教師等、教員養成系大学の関係者等	4 参加対象者（事前申込制）	・ 研究指定校の実践研究発表、協議 ・ 国立教育政策研究所教育課程調査官による講評	3 主な内容	◆ 小学校（社会） ◆ 中学校（数学①、保健体育、カリキュラム・マネジメント） ◆ 中学校・高等学校（校種間連携、ESD） ◆ 高等学校（理科、商業） 【午後】 ◆ 幼稚園 ◆ 小学校（体育、カリキュラム・マネジメント） ◆ 小学校・中学校（へき地教育※、ESD） ◆ 中学校（社会、数学②） ◆ 中学校・高等学校（音楽・芸術〔音楽〕※） ※日程は変更する場合があります。
---	------------------------------	--	----------------------	---

5 申込方法 国立教育政策研究所ウェブサイト(http://www.nier.go.jp)に申込方法等の詳細を案内しています。
--

皆さん！「情報ひろば」を知っていますか？

「文部科学省エントランス」において新たな企画展示を開始しました！

文部科学省ミュージアム「情報ひろば」では、「文部科学省エントランス」(新庁舎2F)を活用し、文部科学行政に関する展示と情報発信を行っています。令和元年11月19日から、新たに大阪大学及び信州大学の企画展示を行います(大阪大学は12月19日まで、信州大学は12月20日まで)。文部科学省への来省の際は、是非お立ち寄りください！

○大阪大学

「透明な紙がある未来の生活」

大阪大学では、木から生まれる夢の新素材セルロースナノファイバー研究を紹介する展示を行います。

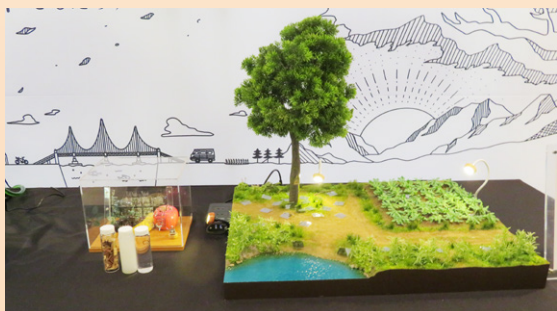
セルロースナノファイバーとは、幅4-15nmのとても微細な繊維であり、地球上全ての植物に含まれる無尽蔵な天然資源です。平成12年(2000年)頃、世界に先駆けて日本から、セルロースナノファイバーの研究開発は始まりました。日本の研究者がこの分野を牽引し、この秋には、セルロースナノファイバーで作った車：ナノセルロースビークル(NCV)が東京モーターショーで発表されました。現在、大阪大学では、新たなセルロースナノファイバー材料の開発、透明な紙を用いた電子機器：ペーパーエレクトロニクスの研究を行っています。

展示では、透明な紙が秘める可能性を視覚的に分かりやすくお伝えするべくセルロースナノペーパー「透明な紙」を用いたIoTセンサデバイス、及びセルロースナノファイバーを用いた人と環境に優しい水流計測技術について、ジオラマと水槽を用いて紹介します。

また、企画展示に併せ、「透明な紙」がある未来の生活を垣間見ることができると小冊子を制作しました。展示ブースにて無料で配布しますので、是非御覧ください。

【实物展示】

- セルロースナノペーパーを用いた土に還るIoTセンサデバイス
- セルロースナノファイバーを用いた人・環境に優しい水流計測技術



○信州大学

「水の未来を変える、信大クリスタルが変える。」

信州大学では鉛、ヒ素、フッ素などの有害物質による水汚染の解決を目指し、水から効率的に有害物質を除去する吸着材を新たに開発しています。鉛を除去する吸着材を搭載した携帯型浄水ボトル「NaTiO」を平成30年に発売しました。これら吸着材を実現する核となるのが、信州大学が世界を先導する「フラックス法」です。フラックス法を用いれば、原料を結晶化し高機能（例えば水処理の場合は有害物質の吸着性能）な材料を実現できます。この特長は医療機器に用いられる生体となじむ材料やリチウムイオン二次電池の材料でも發揮されます。

信州大学では、フラックス法により育成された結晶及び関連材料を「信大クリスタル」と命名し、水・健康・エネルギーなどの重要分野での展開を進めています。今回の展示では信大クリスタルの特徴を、CGなどによる動画やパネル、信大クリスタルの実物などで紹介します。

【実物展示】

- ・携帯型浄水ボトルNaTiO₃：信大クリスタルを搭載した携帯型浄水器
- ・各種人工宝石・人工サファイヤインゴットなど
- ・信大クリスタルイメージ模型
- ・信大クリスタルを用いたリチウムイオン二次電池（モックアップ）

【映像】

- ・信州大学の無機結晶育成技術「フラックス法」『信大クリスタル』の紹介

【パネル】

- ・信州大学とトクラスの共同開発「携帯型浄水ボトルNaTiO」の紹介
- ・信大クリスタルは、「フラックス法」から生まれる!結晶化技術の紹介



情報ひろば INFO

所在地：〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

交通案内：銀座線「虎ノ門駅」11番出口直結

千代田線「霞ヶ関駅」A13番出口 徒歩5分

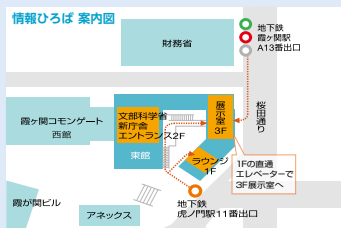
開館時間：月曜～金曜 10 時～ 18 時

※入館は閉館の30分前まで ※土曜日、日曜日、祝日、年末・年始休館

入館料：無料

〈お問合せ・団体見学申込先〉 文部科学省大臣官房総務課広報室事業第2係

TEL : 03-6734-2170 Email : hiroba@mext.go.jp



情報ひろばホームページへ GO ! ⇒ <http://www.mext.go.jp/joho-hiroba/>
皆様のお越しをお待ちしています。是非、お気軽にお立ち寄りください。

文部科学広報



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学広報 令和元年 11月号 No.240

(発行・著作)

文部科学省大臣官房総務課広報室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL : 03-5253-4111 (代表)

URL : <http://www.mext.go.jp/>

E-mail : mextjnal@mext.go.jp